

平成21年度一般会計決算が認定する立場で意見を述べさせていただきます。

平成21年度は、馬場市長のもと、第3次行財政改革・集中改革プランで、行政のスマート化が進められました。そして、「市民のあんしん力を高めよう」をマントテーマに必要不可欠な市民サービスを確保し、持続可能な財政運営が行われました。

各項目別に評価をさせていただきます。総務費では、市民委員と市職員の協働チームが発足し、日野市の現状と課題や市民意識調査をもとに、

第5次基本構想・基本計画の策定を進めています。入札改革においては、公共工事における総合評価方式が拡大され、格差是正、環境、地域貢献の取り組みがなされたことを評価します。民生費では、高校・大学受験費用や学習塾費用等の貸付事業が活用されたことを評価します。また、栄光平山台保育園の開園等により、子育て支援施策の充実が図られ、延べ156名の待機児解消が行われました。更に、旧百草台小学校を活用してコミュニティセンターが開設されました。衛生費では、病院事業会

計負担金を活用し、市立病院改革プランで挙げられた数値目標の8割が達成されました。労働費では、若年者の就職支援事業が行われました。農業費については、都補助金を活用し、トマトの樽栽培が4軒の農家で行われました。商工業では、産業交流展で、工業のまち日野をアピールする事業が行われました。土木費では、市内各駅のバリアフリー化が進みました。消防費では、総合的なデジタル無線への移行化が図られました。教育費では、平成22年度にすべての小・中学校の体育館耐震工事

が終了する予定です。生徒の安全、そして地域住民の避難所としての整備が行われたことを評価します。

厳しい経済状況下においては、平成22年度は評価方法が変更されたことも影響して、日野市は7年ぶりに普通地方交付税の交付団体となりました。引き続き、行政改革の推進をお願いします。経常収支比率を抑え、いかに投資的経費を生み出すかは、行政に与えられた責務であると思います。厳しい経済情勢の中、財源確保に努め、未来へ希望を持てる夢のあるまちづくりを、今後とも、行つていただきたいと思います。以上、平成21年度一般会計決算を認定する意見といたします。

平成21年度一般会計決算の認定に反対する立場で意見を述べさせていただきます。

平成21年度の予算是、財政非常事態宣言等を強調しながら、さまざまな予算や施策を切り下げるものでした。例えば、保育園や小・中学校の耐震補強・改修工事の先送りなどが当初予算にあらわれていました。また、年度途中の9月には、巨費を投じて市民の森ふれあいホールの建設を進めることになりました。これは、市民生活を支える施策は、市税を支払う反面、大型公園事業を推進するという税金

**費を投じたホール建設による
民生活優先の行財政運営を**

の使い方のゆがみを浮き彫りにしたものといえます。さらにその上で、重要な問題点について指摘します。第1は、保育園の待機児解消計画です。それは、待機児数が増大している事実が証明されている中、需要予測を低く抑えて待機児解消の目標数値を下げ、帳じりを合わせるようなやり方でした。第2は、多摩平地域の再開発をめぐる問題です。人口減少と高齢化という時代に、大規模な商業施設の誘致が必要といえるでしょうか。第3は、市民の森ふれあいホールの建設工事の入札、契約をめぐる問題です。ふれあいホールの建設工事理業務委託については、予価格の39%という低入札になり落札するという事態になりました。

以上、3つの問題点を指し、以下さらに決算審査をまえ、要望します。まず、一辺倒ではなく、社会的価値を重んじた入札・契約度の実施を求めます。またミニバスなどの公共交通の実に際し、廃止路線がないうに求めます。さらに、子の虐待問題対策として、子一人一人の配置増

を求めます。続いて、特別支援教育の充実のための固定・通級学級の増設や、小・中学校普通教室へのエアコン設置を強く求めます。

最後に、政治の焦点について一言申し上げます。今、日本経済が健全で安定した再生を図っていく上で、内需・消費をふやすことが求められています。そのためには、賃上げを初めとした「壊されてきた国民・市民の生活基盤を支え直すこと」が必要です。

私ども日本共産党は、立場や信条の違いを十分尊重し、さまざまな方々と手を取り合って、生活第一の政治の実現に奮闘する決意です。そのことを申し添えて、反対の意見をいたします。

平成21年度田野市一般会計
決算に対して、認定の立場で
意見を申し上げます。

まず、今回の決算審議に当
たり、4つの視点に沿つて確
認しました。1点目は、予算
に対して適正な事業執行が行
われ、市民に平等なサービス
が行き渡っていたのか。2点目
は、歳入に対しては、収入確
保の努力が十分になされてい
たのか。3点目は、歳出につ
いて、個別の執行状況に加え
不用額や予算の流用、予備費
の充当、または補助金の使
方などが適正であつたのか。
4点目は、これらの決算審議

かされていくのか、などの点を踏まえた審査を行いました。まず最初に、公共インフラ施設等の建設に当たっては、総コストについて考えるべきであると思います。次に、総務費中、クレジットカード決済事務経費については、あらゆる市民ニーズを的確にとらえ、さらに市民サービスと収納率の向上に努めていただきたいと思います。民生費中、子ども条例推進事業については、初めての周年行事に30代の子育て世代が参加したこと評価します。今後とも、本

条例の趣旨が広がることを強く要望します。また、災害時要援護者避難支援プラン作成にあたり、21年度はマニュアル作りのための調査が実践されました。今後は、完成したマニュアルを多くの自治会や地域等で活用していただきたいと思います。衛生費中、予防接種、特にH.P.V、H.i.b、肺炎球菌などのワクチンは、日野市単独の補助事業として実施することを要望します。

農業費中、魅力ある都市農業育成対策事業は、新しい品種のブドウやメロンなど、附加価値の高いものについても研

活用していくような創意工夫をお願いします。教育費では、市民ブルールの運営について、指定管理者制度の導入により利用料金制になったことで、市の施設管理コストが縮減されたことを高く評価します。引き続き、安全安心な運営で努めることも強く要望します。

今後とも、市民に最も身近な自治体として、市民ニーズを的確にとらえ、まちの将来を見据えた、身の丈に合った財政運営に努めていただきたいと思います。以上、要望事項も含め民主市民ネットワークの意見といたします。

民主市民
ネットワーク
賛成

まちの将来を見据えて、本当に必要な施策やサービスの提供を

平成21年度 一般会計決算 認定について

各会派の総括意見

平成21年度一般会計決算に対する各会派の意見表明が9月27日の本会議において行われましたので、その意見の内容(要旨)を紹介します。

究していただきたいと思いま
す。商工費では、自主財源の
確保にもなるホームページの
バナー広告料などを積極的に

公明党
賛成

行政のさらなるスリム化を図りつつ、重点分野に取り組む施策を評価

立場で意見を申し上げます。本年度は、混迷の度を増す国政状況にあって、大変厳しい財政運営の中、「市民のあんしん力を高めよう」をテーマとして市政が運営されてきました。それでは、各分野の取り組みについて、意見を述べさせていただきます。

まず、障害者生活・就労支援センターの相談機能の充実や妊産婦健診の公費負担の拡充を高く評価します。女性特有のがん検診無料クーポン券の配布は、市内の女性のがん

検診率を大きく引き上げる因となりました。また、平成21年度日野市一般会計決算の認定について、賛成の立場で意見を申し上げます。

地区に保育園を開設し、さに、新たな保育園の開設準備と定員増を図ったことは、機児童解消の一助となりました。そして、全員入所を守ながら、5カ所の学童クラブを新設・分設・移設し、新に児童館を開設したことは、地域に根づいた豊かな「はぐくみの場」としてとらえています。統いて、学校教育の実としては、四小・二小の築工事を実施し、小・中学各1校の屋内運動場の耐震強工事が行われました。ま

CO₂をへらそう事業では、市民ボランティアの協力を来て、CO₂をへらそう宣言を拡大しました。市内の主な市のバリアフリー化は、計画おり実施されました。最後に市立病院改革プランに沿つて、病院経営については、一日早い経営健全化に最大限の力をお願いします。また、般にわたる歳出の部分では、前政権下における国の経済機対策臨時交付金を活用しました。これにより、新型インフルエンザ対策事業やカワニン商品券事業補助などを初とした、公共福祉、社会福

そして、まちづくり等の各事業の有効な取り組みが行われました。